

## 令和5年度 東京都特別区普通会計決算の概要

### 1 総括

- 令和5年度の特別区の決算規模は、歳入が3.0%の増、歳出が3.3%の増となり（表1）、歳入、歳出ともに前年度に引き続き増となった。
- 決算収支では、実質収支が9.3%減の1,654億48百万円となったものの（表1）、昭和53年度以降46年連続して、全団体黒字となった。
- 財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、特別区税や特別区財政調整交付金の増加などにより、0.2ポイント減の76.5%となった（表2）。
- 特別区の歳入構造は、景気動向に左右されやすく、物価上昇や金融資本市場の変動等の影響による今後の景気動向の不透明性を踏まえると、財政環境の先行きを見通すことは困難な状況にある。一方、歳出面では、国際情勢が変化のスピードを早め、更なる不安定化も想定される中、超高齢社会への対応、公共施設の老朽化対策、自然災害への備えなど多岐にわたる課題に対する財政需要の増大が想定される。
- このような状況において、特別区が直面する行政課題に的確に対応し、安定的な行政サービスを実施していくため、引き続き不断の行財政改革に取り組むとともに、持続可能な財政運営を行っていくことが求められている。

（表1）決算規模及び収支

（単位：百万円、%）

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
歳入総額	4,887,027	4,746,026	141,001	3.0
歳出総額	4,680,633	4,529,469	151,163	3.3
実質収支	165,448	182,393	△ 16,945	△ 9.3

（表2）財政指標の状況

（単位：%）

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較
実質収支比率	6.2	7.2	△ 1.0
経常収支比率	76.5	76.7	△ 0.2

※ 各比率は、特別区の加重平均である。

- ※ 本内容は、総務省の「地方財政状況調査」による調査結果を基に都が作成したものである。
- ※ 増減については、特段の記載がない限り、前年度数値と比較している。
- ※ 各表の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数整理をしていないため、合計額等と一致しない場合がある。
- ※ 各表の「増減額」「増減率」「構成比」の数値は、千円単位の決算数値を基に算出したものである。

【問合せ先】 総務局行政部区政課  
【電 話】 直 通 : 03 - 5388 - 2426

## 2 決算規模及び収支

### (1) 決算規模

- 特別区の令和5年度普通会計決算は、歳入総額が4兆8,870億27百万円、歳出総額が4兆6,806億33百万円となった。
- 決算規模は、歳入が3.0%の増、歳出が3.3%の増となり、歳入、歳出ともに前年度に引き続き増となった。

### (2) 収支

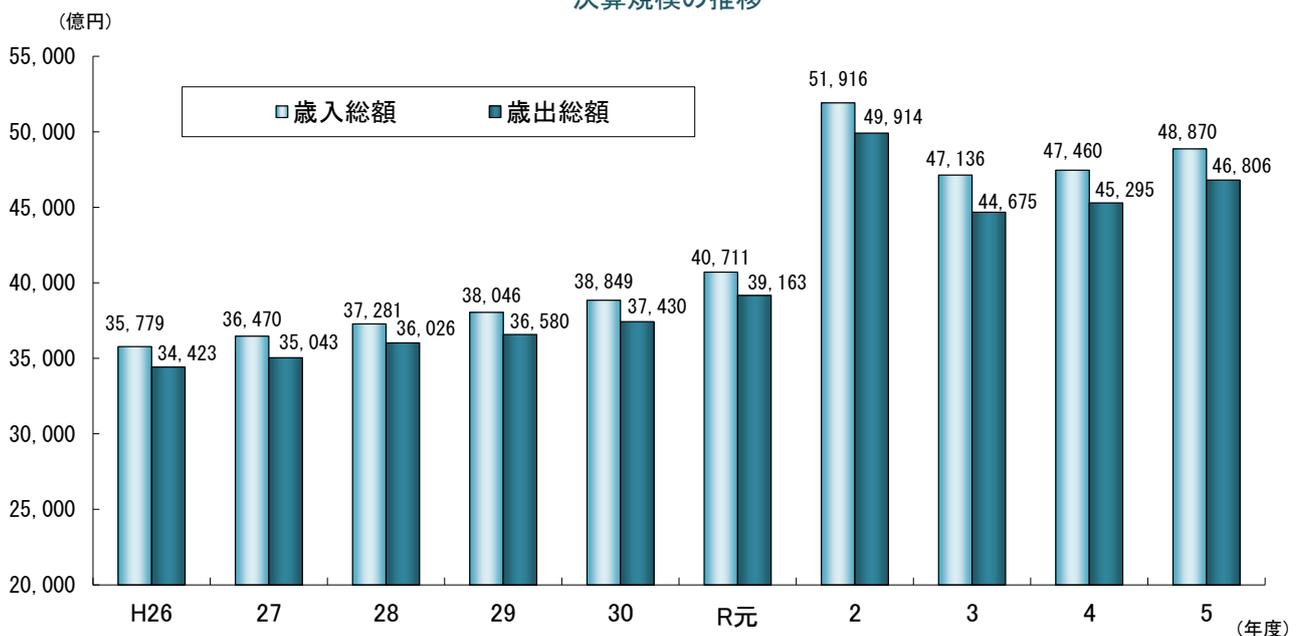
- 形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、9.3%減の1,654億48百万円となったものの、昭和53年度以降46年連続して、全団体黒字となった。
- 実質収支から前年度実質収支を除いた単年度収支は、169億45百万円の赤字で、積立金や積立金取崩し額等を考慮した実質単年度収支は、259億3百万円の赤字となった。

(表3) 決算規模及び収支

(単位：百万円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
歳入総額 A	4,887,027	4,746,026	141,001	3.0
歳出総額 B	4,680,633	4,529,469	151,163	3.3
形式収支 A-B=C	206,394	216,557	△ 10,163	△ 4.7
翌年度に繰り越すべき財源 D	40,946	34,164	6,783	19.9
実質収支 C-D=E	165,448	182,393	△ 16,945	△ 9.3
単年度収支 (実質収支-前年度実質収支) F	△ 16,945	△ 27,707	10,762	38.8
積立金 G	54,463	74,120	△ 19,656	△ 26.5
繰上償還金 H	0	0	0	—
積立金取崩し額 I	63,421	52,295	11,125	21.3
実質単年度収支 F+G+H-I	△ 25,903	△ 5,883	△ 20,020	△ 340.3

決算規模の推移



### 3 歳入の状況

- (1) 一般財源は、3.4%の増となった。
- 特別区税は、2.5%の増となり、13年連続で増となった。このうち、特別区税の約9割を占める特別区民税は、雇用・所得環境の改善などにより、2.5%の増となった。
  - 特別区財政調整交付金（※）は、固定資産税及び市町村民税法人分の増収などにより、4.2%の増となった。
- (2) 特定財源は、2.3%の増となった。
- 国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対策に係る給付事業の減少などにより、15.8%の減となった。
  - 都支出金は、地方創生臨時交付金の増加などにより、24.7%の増となった。
  - 繰入金は、特定目的基金や財政調整基金からの繰入金の増加などにより、34.8%の増となった。
  - 地方債は、公共用地先行取得等事業債や学校教育施設等整備事業債の増加などにより、220.6%の増となった。

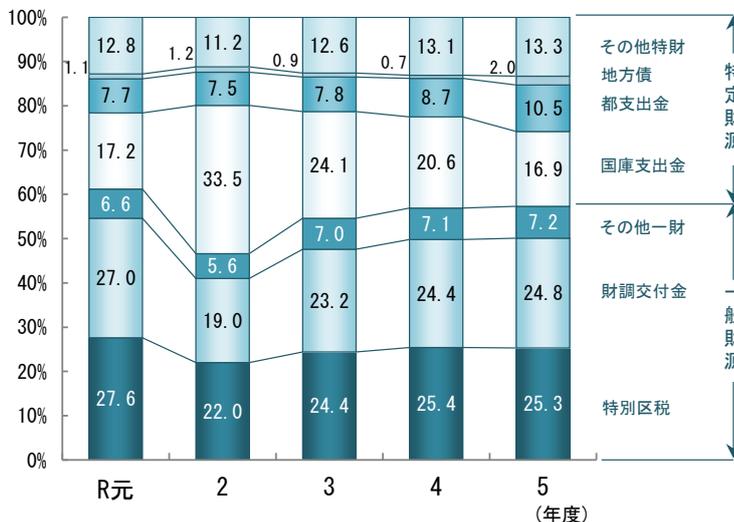
※ 特別区財政調整交付金とは、都及び特別区並びに特別区相互間の財源の均衡化を図り、特別区の行政の自主的かつ計画的な運営を確保するため、都が課税、徴収している市町村税等のうち、固定資産税や市町村民税法人分等の一定割合を都が特別区に対して交付するものである。

(表4) 歳入内訳

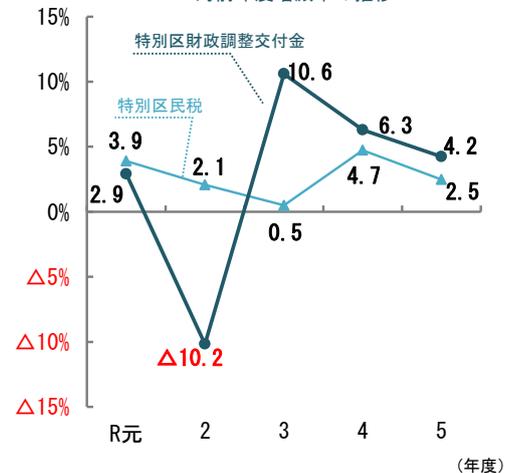
(単位：百万円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入総額	4,887,027	100.0	4,746,026	100.0	141,001	3.0
一般財源	2,798,621	57.3	2,705,498	57.0	93,123	3.4
特別区税	1,236,906	25.3	1,206,302	25.4	30,604	2.5
うち特別区民税	1,149,672	23.5	1,121,962	23.6	27,710	2.5
地方譲与税	15,590	0.3	15,305	0.3	285	1.9
各種交付金	330,590	6.8	316,803	6.7	13,788	4.4
地方特例交付金等	5,985	0.1	6,718	0.1	△732	△10.9
特別区財政調整交付金	1,209,549	24.8	1,160,370	24.4	49,178	4.2
特定財源	2,088,406	42.7	2,040,528	43.0	47,878	2.3
国庫支出金	823,689	16.9	978,395	20.6	△154,706	△15.8
都支出金	513,062	10.5	411,412	8.7	101,650	24.7
繰入金	189,187	3.9	140,298	3.0	48,889	34.8
繰越金	187,459	3.8	217,503	4.6	△30,044	△13.8
地方債	100,089	2.0	31,220	0.7	68,869	220.6
その他	274,920	5.6	261,700	5.5	13,220	5.1

歳入構成比の推移



特別区民税及び特別区財政調整交付金の対前年度増減率の推移



#### 4 歳出の状況（性質別）

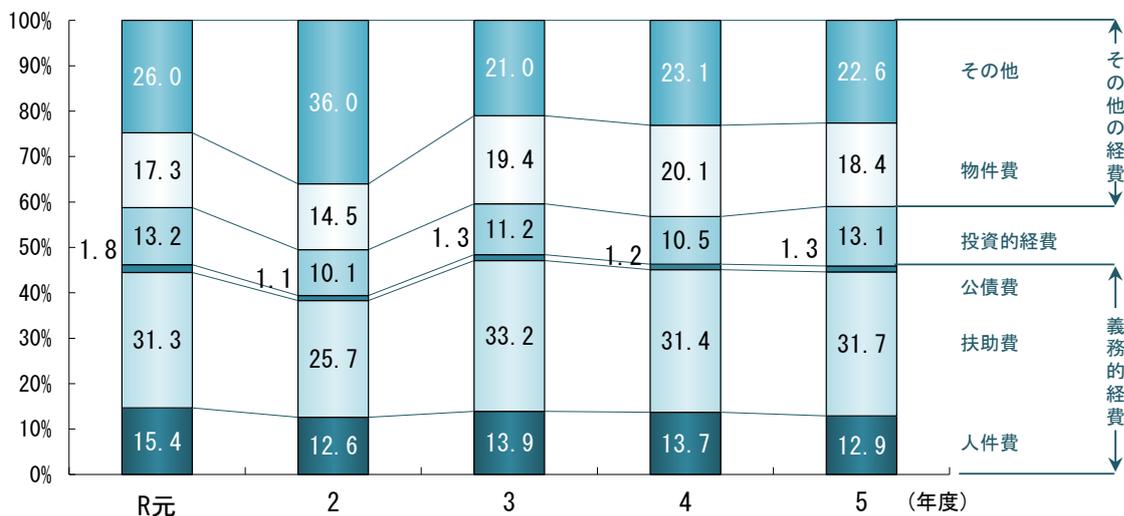
- (1) 義務的経費は、2.5%の増で、歳出全体に占める割合は、0.4ポイント減の45.9%となった。
- 人件費は、定年延長に伴う退職金の減少などにより、2.8%の減となった。
  - 扶助費は、原油・原材料価格・物価高騰等対策に係る給付事業の増加などにより、4.4%の増となった。
  - 公債費は、地方債の繰上償還などにより、12.1%の増となった。
- (2) 投資的経費は、28.7%の増で、歳出全体に占める割合は、2.6ポイント増の13.1%となった。
- 普通建設事業費のうち単独事業費は、公共用地の取得や公共施設の整備事業の増加などにより、34.9%の増となった。
- (3) その他の経費は、1.9%の減で、歳出全体に占める割合は、2.2ポイント減の41.0%となった。
- 物件費は、新型コロナウイルス感染症ワクチン接種事業などの臨時的事業の減少により、5.3%の減となった。
  - 積立金は、財政調整基金及び特定目的金への積立額の減少などにより、11.2%の減となった。

(表5) 歳出内訳（性質別）

(単位：百万円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳出総額	4,680,633	100.0	4,529,469	100.0	151,163	3.3
義務的経費	2,150,080	45.9	2,097,937	46.3	52,143	2.5
人件費	605,075	12.9	622,478	13.7	△ 17,404	△ 2.8
うち職員給	394,266	8.4	390,340	8.6	3,925	1.0
うち退職金	18,303	0.4	45,188	1.0	△ 26,886	△ 59.5
扶助費	1,485,636	31.7	1,422,479	31.4	63,157	4.4
公債費	59,369	1.3	52,980	1.2	6,389	12.1
投資的経費	611,740	13.1	475,255	10.5	136,485	28.7
普通建設事業費	611,740	13.1	475,255	10.5	136,485	28.7
うち補助事業費	160,866	3.4	140,942	3.1	19,924	14.1
うち単独事業費	450,874	9.6	334,313	7.4	116,561	34.9
その他の経費	1,918,813	41.0	1,956,277	43.2	△ 37,464	△ 1.9
物件費	860,845	18.4	909,477	20.1	△ 48,632	△ 5.3
補助費等	344,987	7.4	336,793	7.4	8,193	2.4
積立金	284,271	6.1	320,184	7.1	△ 35,913	△ 11.2
繰出金	368,541	7.9	328,886	7.3	39,655	12.1
その他	60,169	1.3	60,937	1.3	△ 769	△ 1.3

歳出(性質別)構成比の推移



## 5 歳出の状況（目的別）

特別区における目的別歳出は、民生費、教育費、総務費、土木費、衛生費の順に大きく、この5項目で全体の9割以上を占めている。

その主な特徴は、次のとおりである。

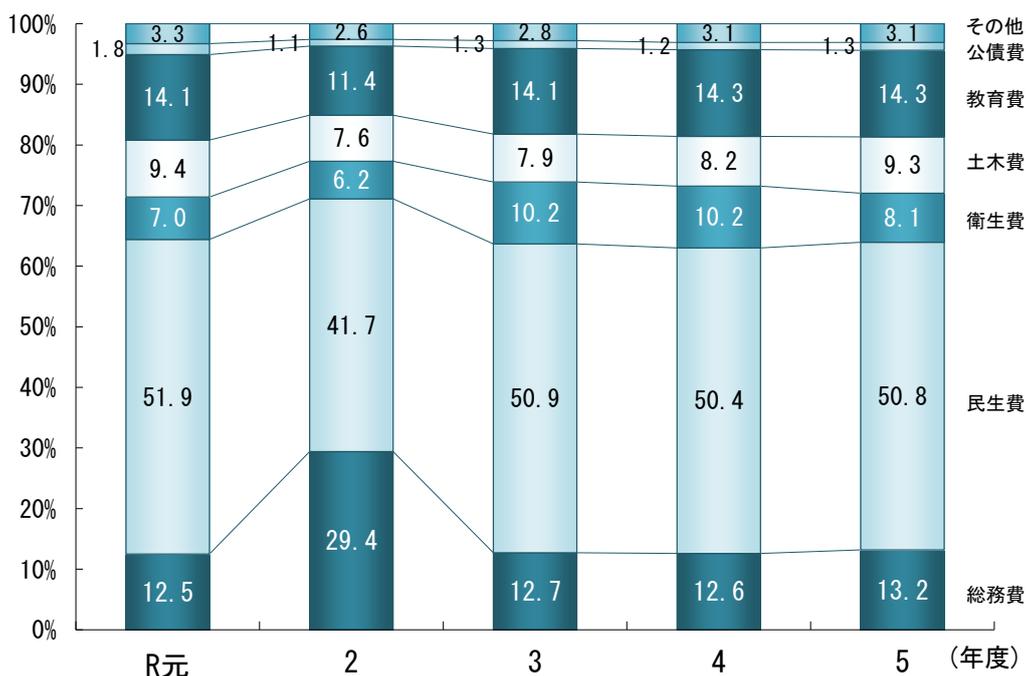
- (1) 民生費は、社会福祉費の増加などにより、4.2%の増となった。
- (2) 教育費は、学校給食費の増加などにより、3.1%の増となった。
- (3) 総務費は、情報システム関連経費や庁舎整備関連経費の増加などにより、8.2%の増となった。
- (4) 土木費は、市街地再開発事業の推進などにより、16.6%の増となった。
- (5) 衛生費は、新型コロナウイルス感染症対策関連経費の減少などにより、17.7%の減となった。

（表6）歳出内訳（目的別）

（単位：百万円、%）

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳出総額	4,680,633	100.0	4,529,469	100.0	151,163	3.3
総務費	616,478	13.2	569,798	12.6	46,679	8.2
民生費	2,377,171	50.8	2,281,350	50.4	95,821	4.2
衛生費	379,104	8.1	460,746	10.2	△ 81,642	△ 17.7
労働費	6,531	0.1	6,618	0.1	△ 87	△ 1.3
農林水産業費	2,794	0.1	3,721	0.1	△ 926	△ 24.9
商工費	80,210	1.7	78,929	1.7	1,281	1.6
土木費	434,785	9.3	372,774	8.2	62,010	16.6
消防費	37,241	0.8	36,245	0.8	996	2.7
教育費	668,600	14.3	648,453	14.3	20,147	3.1
公債費	59,762	1.3	53,004	1.2	6,758	12.8
その他	17,957	0.4	17,833	0.4	124	0.7

歳出（目的別）構成比の推移



## 6 財政指標

### (1) 実質収支比率

- 1.0ポイント減の6.2%となった。
- これは、主に分子である実質収支が9.3%減少したことによるものである。

### (2) 経常収支比率

- 0.2ポイント減の76.5%となった。
- これは、分子である経常経費充当一般財源等が、物件費などが増加したことにより3.1%の増となったものの、分母である経常一般財源等が、特別区税や特別区財政調整交付金などが増加したことにより3.4%の増となったことによるものである。
- 団体別では、80%以上90%未満の区が6区、80%未満の区が17区となっている（表9）。

※ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算定される実質公債費比率等は、速報値を9月下旬に公表する予定である。

(表7) 財政指標の推移

(単位：%)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実質収支比率	5.4	7.0	8.6	7.2	6.2
経常収支比率	79.2	(81.9) 81.9	78.6	76.7	76.5

※ 各比率は、特別区の加重平均である。

※ 経常収支比率の( )書きは、減収補填債(特例分)、猶予特例債(令和2年度及び令和3年度のみ発行可能)及び臨時財政対策債を分母から除いた率であり、減収補填債(特例分)の発行がある令和2年度のみ( )書きとしている。

#### ○実質収支比率

実質収支の標準財政規模に対する割合

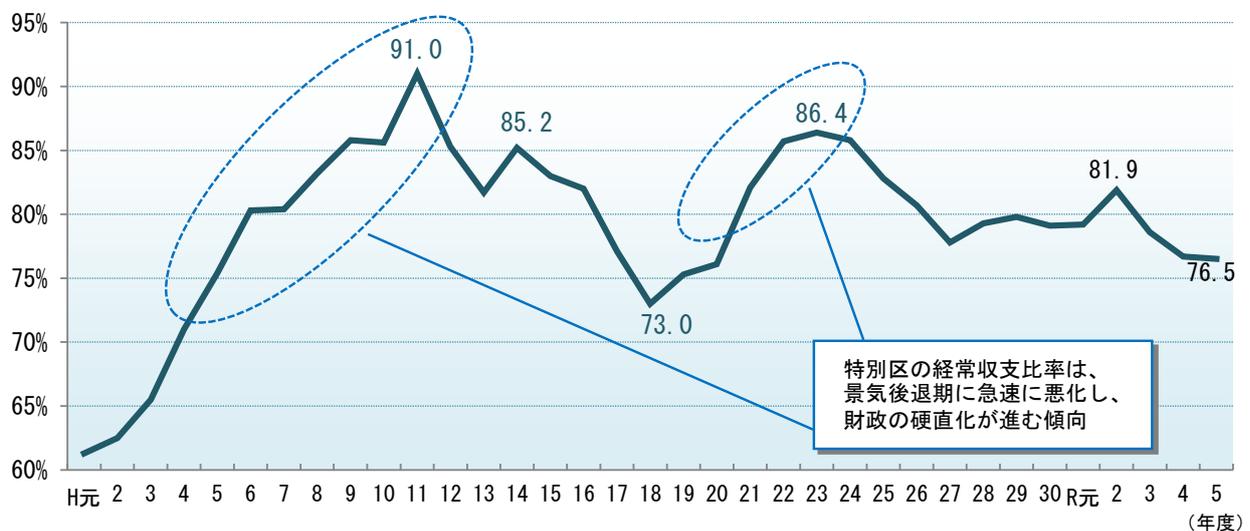
$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}} \times 100(\%)$$

#### ○経常収支比率

義務的経費等の経常経費が、地方税等の経常一般財源に占める割合を指標化し、財政構造の弾力性を示すもの

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等} + \text{減収補填債(特例分)} + \text{猶予特例債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100(\%)$$

### 経常収支比率から見た特別区の財政構造



## 7 将来にわたる財政負担

### (1) 地方債現在高

- 公共用地先行取得等事業債や学校教育施設等整備事業債の増加などにより、9.9%の増となった。

### (2) 債務負担行為翌年度以降支出予定額

- 公共施設の整備や運営管理等に係る支出予定額の増加などにより、3.7%の増となった。

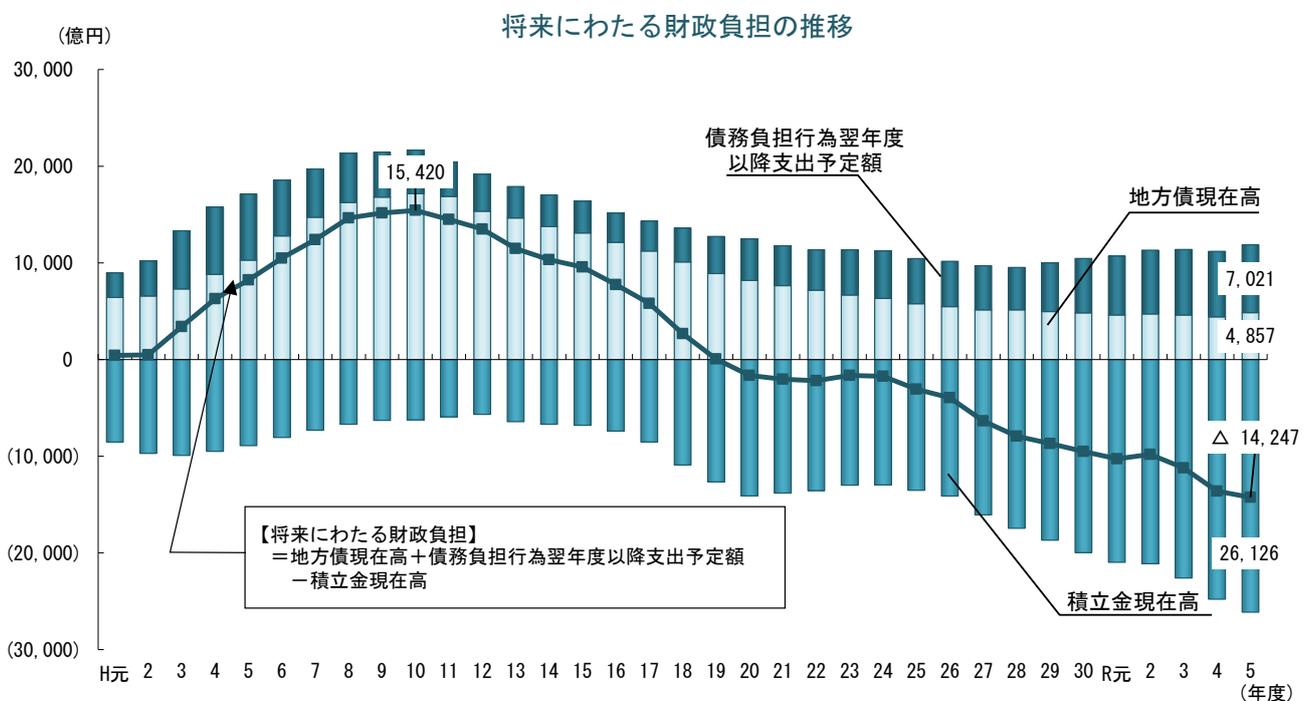
### (3) 積立金現在高

- 公共施設及び学校施設の改築等の今後の行政需要に備えた特定目的基金への積立てや、財政調整基金への積立てを行ったことなどにより、全体では5.4%の増となり、11年連続で増となった。

(表8) 将来にわたる財政負担の状況

(単位：百万円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
地方債現在高 A	485,733	442,165	43,568	9.9
債務負担行為翌年度以降支出予定額 B	702,069	676,889	25,180	3.7
積立金現在高 C	2,612,551	2,478,470	134,081	5.4
財政調整基金	826,177	806,037	20,140	2.5
減債基金	46,140	47,619	△ 1,479	△ 3.1
その他特定目的基金	1,740,234	1,624,814	115,421	7.1
将来にわたる財政負担 A+B-C	△ 1,424,749	△ 1,359,416	△ 65,333	△ 4.8
標準財政規模 D	2,690,186	2,537,835	152,351	6.0
(A+B-C) / D × 100	△ 53.0	△ 53.6		



(表9) 令和5年度各団体別決算収支

(単位：千円、%)

区名	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 A-B=C	翌年度に繰り 越すべき財源 D	実質収支 C-D=E	実質収支比率	経常収支比率	区名
千代田	74,108,521	71,379,667	2,728,854	942,729	1,786,125	4.6	72.3	千代田
中央	166,859,737	161,807,893	5,051,844	2,655,694	2,396,150	3.1	60.4	中央
港	180,151,403	168,111,370	12,040,033	378,483	11,661,550	10.6	70.7	港
新宿	182,995,345	178,299,812	4,695,533	921,762	3,773,771	3.9	80.0	新宿
文京	123,878,869	117,981,176	5,897,693	353,348	5,544,345	8.0	82.7	文京
台東	123,378,380	115,422,271	7,956,109	652,706	7,303,403	11.7	82.7	台東
墨田	147,775,538	141,886,416	5,889,122	352,081	5,537,041	6.9	78.9	墨田
江東	242,322,594	233,187,326	9,135,268	1,928,227	7,207,041	5.0	73.1	江東
品川	200,169,797	193,796,055	6,373,742	479,549	5,894,193	5.2	76.8	品川
目黒	131,219,485	123,773,948	7,445,537	128,352	7,317,185	9.4	76.1	目黒
大田	315,633,357	312,328,717	3,304,640	593,393	2,711,247	1.5	78.6	大田
世田谷	390,598,653	370,376,911	20,221,742	9,103,476	11,118,266	4.9	80.8	世田谷
渋谷	136,443,152	123,314,305	13,128,847	1,034,894	12,093,953	16.3	65.6	渋谷
中野	203,907,609	198,577,292	5,330,317	1,846,933	3,483,384	3.8	71.2	中野
杉並	237,259,100	225,895,261	11,363,839	187,718	11,176,121	8.1	80.7	杉並
豊島	147,295,346	144,083,030	3,212,316	482,645	2,729,671	3.3	79.6	豊島
北	207,671,323	199,196,900	8,474,423	648,721	7,825,702	7.7	79.8	北
荒川	121,634,099	117,399,254	4,234,845	279,546	3,955,299	5.6	79.1	荒川
板橋	264,646,696	257,696,543	6,950,153	367,366	6,582,787	4.5	75.8	板橋
練馬	320,634,548	312,286,631	8,347,917	1,289,996	7,057,921	3.7	80.6	練馬
足立	331,562,511	317,160,375	14,402,136	1,929,917	12,472,219	6.7	78.6	足立
葛飾	286,051,597	273,038,078	13,013,519	1,604,388	11,409,131	8.5	77.5	葛飾
江戸川	350,828,919	323,633,370	27,195,549	12,784,493	14,411,056	7.5	70.5	江戸川
特別区計	4,887,026,579	4,680,632,601	206,393,978	40,946,417	165,447,561	6.2	76.5	特別区計